⑺　Time-limit for tender : 10 : 30 AM, 5 February 2013
⑻　Contact point for the notice : Ippei Matsuura, Procurement Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau, 1―2―1 Kudanminami, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8305, Japan. TEL 03―3512―1606

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年12月5日
支出負担行為担当官
東京労働局総務部長　高橋　秀誠
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75、77、78
⑵　調達件名　墨田合同庁舎総合管理業務委託
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　平成25年４月１日から平成26年３月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官の指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は電子入札システムにより行なう。ただし、電子入札によりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級の格付けされている者。なお、地域は不問とする。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8305 東京都千代田区九段南１―２―１九段第３合同庁舎　東京労働局総務部会計課施設係　清田　浩樹　電話03―3512―1606
⑵　入札書の受領期限　平成25年２月12日10時30分
⑶　開札の日時及び場所　平成25年２月12日10時30分　東京労働局
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争参加を希望する者は、入札説明書及び仕様書に示す書類を事前に提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した義務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidenori Takahashi, Director of the General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 75, 77, 78
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : general management in Sumida Common Government Office Building.
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2013 through 31 March 2014
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　Have Grade A, B or C on “provision of services” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012 The area is not asked
⑺　Time-limit for tender : 10 : 30, 12 February 2013
⑻　Contact point for the notice : Hiroki Kiyota, Procurement Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau, 1―2―1 Kudanminami, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8305, Japan. TEL 03―3512―1606

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年12月5日
支出負担行為担当官
福岡労働局総務部長　渡辺　輝生
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　40
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
福岡労働局管下20官署（19施設）で使用する電気の供給
年間使用予定電力量　2,256,750kWh
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　平成25年４月１日から平成26年３月31日
⑸　需要場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各業者において設定する契約電力に対する単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下を含むことができる。）を根拠とし、当局が提示する予定使用電力量の対価を入札金額とする。
なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者。
⑶　平成22・23・24年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「A」、「B」、又は「C」等級に格付けされている者。
⑷　経営状態が著しく不健全であると認められるものではない者。
⑸　商法その他の法令の規定に違反した営業を行なったものではない者。
⑹　資格審査申請書及びその添付書類の重要な事項又は事実について虚偽の記載をし、又は記載をしなかったものではない者。
⑺　労働保険加入義務があるにもかかわらず、加入をしないものではない者。
⑻　労働保険料の滞納があり、指導に応じず、現在も滞納があるものではない者。
⑼　電気事業法第３条第１項の規定に基づき、一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者。
⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者。